

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第112期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 富士急行株式会社

【英訳名】 FUJI KYUKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀内 光一郎

【本店の所在の場所】 山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号
(注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。
(本社事務所) 山梨県富士吉田市新西原五丁目2番1号
(東京本社事務所) 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 (本社事務所) 0555(22)7112番
(東京本社事務所) 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 (本社事務所) 総務部次長 池田 廣和
(東京本社事務所) 経営管理部課長 長嶋 秀明

【最寄りの連絡場所】 東京支店 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 経営管理部課長 長嶋 秀明

【縦覧に供する場所】 富士急行株式会社 東京支店
(東京都渋谷区初台一丁目55番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第1四半期 連結累計期間	第112期 第1四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
営業収益 (千円)	8,711,840	10,318,229	43,971,968
経常利益又は経常損失() (千円)	621,671	174,762	1,832,380
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	353,954	141,054	799,885
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	430,132	6,541	896,665
純資産額 (千円)	15,122,659	15,954,558	16,494,499
総資産額 (千円)	88,423,350	90,366,254	87,649,402
1株当たり四半期(当期)純利益又 は1株当たり四半期純損失() (円)	3.34	1.33	7.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.5	17.0	18.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。なお、「第2 事業の状況」から「第4 経理の状況」まで、特に記載のないかぎり、消費税等抜きで記載しております。

3. 第111期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び第112期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、震災復興需要等により個人消費は緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州の金融不安や電力供給に対する懸念が残るなど先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり、積極的な営業活動と経営の効率化に努めるとともに、Webサイトを通じた富士山エリアの情報発信により観光客の利便性向上と観光施設への集客支援を行う「フジヤマNAVI」を新たに公開しました。この結果、震災の影響による落込みからの回復もあり、当第1四半期の営業収益は10,318,229千円（前年同期比18.4%増）、営業利益は357,256千円（同751,841千円増益）、四半期純利益は141,054千円（同495,008千円増益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業では、春のダイヤ改正に合わせ観光電車「富士登山電車」の平日運転本数を1往復増やすとともに、フジサン特急の運転時刻を見直し利便性の確保に努めました。また、JR東日本と連携し初夏の富士五湖への誘客のため、中央線からの直通列車を増発するとともに、「プラレールトーマス誕生20周年」タイアップとしてお座敷列車内でプラレールが遊べる列車「プラレールトーマス号」を運転し新たな需要の創出と魅力向上に努めました。

乗合バス事業では引き続き不採算路線の改善を行うとともに、新規路線として三島駅発の循環バスを運行開始するなど新規顧客の掘り起こしに取り組みました。

高速バス事業では4月に「多摩～河口湖線」への乗入開始や既存路線における繁忙期の増便対応等、富士五湖発着路線のアクセス強化に努めました。

貸切バス事業では、首都圏4カ所から富士急ハイランドへの会員募集型直行バスを運行し需要の創出に努めました。

なお、設備投資としては、環境に配慮した新型のCNG車両（乗合）2両、ハイブリッド車両（高速）1両を導入いたしました。

また、4月に河口湖営業所を富士急山梨バス株式会社へ統合し、高速バス等の運行効率の改善に努めたほか、5月には富士急コールセンターを新設し、高速バスの一部と鉄道の予約業務を1か所に集約しました。

以上の結果、ハイヤー・タクシーなどの各事業を含めた運輸業全体では、営業収益は3,742,644千円（前年同期比14.3%増）となり、営業利益は157,933千円（同361,819千円増益）となりました。

鉄道営業成績表（提出会社）

種別	単位	当第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日～平成24年6月30日)		
			対前年同四半期増減率(%)	
営業日数	日	91		
営業料	料	26.6		
客車走行料	千料	493	9.4	
輸送人員	定期外	千人	364	27.0
	定期	"	411	2.9
	計	"	775	13.0
旅客運輸収入	定期外	千円	210,575	32.0
	定期	"	75,518	3.5
	計	"	286,093	23.1
運輸雑収	"	27,070	2.1	
運輸収入合計	"	313,164	20.9	

バス営業成績表(提出会社)

種別	単位	当第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日～平成24年6月30日)	
			対前年同四半期増減率(%)
営業日数	日	91	
営業料	料	394	46.3
走行料	千料	265	76.5
旅客運輸収入	千円	150,929	47.9
運輸雑収	"	283,517	0.6
運輸収入合計	"	434,447	24.5

業種別営業成績

種別	当第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日～平成24年6月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
鉄道事業	375,051	15.6
バス事業	2,836,026	14.8
索道事業	47,596	101.1
ハイヤー・タクシー事業	359,805	0.5
船舶運送事業	124,164	28.6
営業収益計	3,742,644	14.3

不動産業

不動産販売事業では、山中湖畔別荘地において大人の趣味・嗜好を迫及できる「コンセプト・ヴィラ」シリーズの販売や、建築条件のない土地商品「山中湖の森シリーズ」に新商品として「くつろぎの森」を加えるなど積極的な販売活動を展開しました。

不動産賃貸事業につきましては、新たに外食店舗の賃貸を開始し土地の有効活用を図るなど収益の確保に努めました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は715,725千円(前年同期比15.0%増)、営業利益は178,568千円(同4.2%増)となりました。

業種別営業成績

種別	当第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日～平成24年6月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
売買・仲介斡旋事業	11,778	126.7
賃貸事業	493,091	0.2
別荘地管理事業	210,855	68.4
営業収益計	715,725	15.0

レジャー・サービス業

遊園地事業では、富士急ハイランドにおいて、交通パック等の戦略商品の積極的な販売や消費単価の増加により、入園人員及び収益は前年を上回りました。

また、富士南麓の遊園地「Grinpa」及び「さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト」においても、ファミリーや学生団体及び海外からのお客様が増加するなど好調に推移しました。

富士本栖湖リゾートにおいては、「富士芝桜まつり」を本年は「特別鑑賞会」として4月後半から5月後半まで開催し、約19万人のお客様にご来場いただきました。

また、物販事業では東名高速道路EXPASEA海老名(前年12月「頑固市場」開業)に次いで、本年4月新東名高速道路NEOPASA駿河湾沼津において「レストラン ソラノテラス」と「リサとガスパールカフェ」をオープンし好評を博しました。

以上の結果、ホテル事業・ゴルフ場事業等を含めたレジャー・サービス業全体の営業収益は、ゴールデンウィーク期間の悪天候等の影響があったものの、5,092,987千円(前年同期比27.4%増)となり、営業利益は617千円(同392,178千円増益)となりました。

業種別営業成績

種別	当第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日～平成24年6月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
遊園地事業	2,555,921	29.0
ホテル事業	957,175	18.4
ゴルフ場事業	265,838	7.2
スキー場事業	30,504	196.9
旅行業	203,779	65.3
その他	1,079,768	30.7
営業収益計	5,092,987	27.4

その他

製造販売業は、富士ミネラルウォーター株式会社において非常用水の販売が引き続き順調に推移し、また、株式会社レゾナント・システムズではドライレコーダーや音声合成放送装置など交通機器の販売が前年を上回りました。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は1,837,707千円(前年同期比9.7%増)となりましたが、営業利益は人材派遣業の利益減等があり33,387千円(同24.3%減)となりました。

業種別営業成績

種別	当第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日～平成24年6月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
百貨店業	342,605	0.8
建設業	625,251	25.3
製造販売業	491,488	12.1
情報処理サービス業	144,567	4.7
その他	233,793	2.8
営業収益計	1,837,707	9.7

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,716,852千円増加し、90,366,254千円となりました。

また、負債は、借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて3,256,793千円増加し、74,411,695千円となりました。なお、借入金は、長短合計で2,851,249千円増加しております。

純資産合計は、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて539,940千円減少し、15,954,558千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	設備の内容	セグメントの名称	投資額(千円)	完成年月
提出会社	賃貸施設新設工事 等	不動産業	132,403	平成24年6月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	331,695,000
計	331,695,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,769,477	109,769,477	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	109,769,477	109,769,477	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日	-	109,769,477	-	9,126,343	-	2,398,352

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,964,000	-	単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 946,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,463,000	105,463	同上
単元未満株式	普通株式 396,477	-	-
発行済株式総数	109,769,477	-	-
総株主の議決権	-	105,463	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式736株及び相互保有株式2,505株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田 二丁目5番1号	2,964,000	-	2,964,000	2.70
(相互保有株式) 表富士観光株式会社	静岡県富士市今宮1243番	460,000	-	460,000	0.42
(相互保有株式) 富士急建設株式会社	山梨県富士吉田市新西原 五丁目2番1号	383,000	-	383,000	0.35
(相互保有株式) 岳南鉄道株式会社	静岡県富士市今泉一丁目 17番39号	103,000	-	103,000	0.09
計	-	3,910,000	-	3,910,000	3.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第61条及び第82条による別記事業に該当するため、「四半期連結財務諸表規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省第7号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,302,182	13,801,539
受取手形及び売掛金	2,654,744 ²	1,934,459 ²
分譲土地建物	8,390,728	8,397,233
商品及び製品	612,210	681,387
仕掛品	24,026	32,864
原材料及び貯蔵品	577,789	641,405
未成工事支出金	76,756	464,191
繰延税金資産	168,497	180,840
その他	1,102,751	1,027,433
貸倒引当金	12,825	11,422
流動資産合計	23,896,862	27,149,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,152,602	26,091,136
機械装置及び運搬具(純額)	5,831,580	5,497,181
土地	16,435,265	16,435,347
リース資産(純額)	3,976,002	3,780,422
建設仮勘定	825,159	919,334
その他(純額)	1,321,314	1,313,519
有形固定資産合計	54,541,924 ¹	54,036,942 ¹
無形固定資産	3,047,902	3,053,093
投資その他の資産		
投資有価証券	4,287,707	4,055,082
繰延税金資産	714,943	793,156
その他	1,185,569	1,303,253
貸倒引当金	25,506	25,206
投資その他の資産合計	6,162,712	6,126,285
固定資産合計	63,752,540	63,216,322
資産合計	87,649,402	90,366,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,263,933	2,394,501
短期借入金	15,288,580	16,347,809
リース債務	809,272	799,488
未払法人税等	196,677	57,108
賞与引当金	392,572	122,754
役員賞与引当金	6,500	-
その他	3,603,875	4,459,218
流動負債合計	22,561,411	24,180,880
固定負債		
長期借入金	39,576,536	41,368,556
リース債務	3,404,265	3,215,647
退職給付引当金	1,037,957	1,024,866
その他	4,574,732	4,621,745
固定負債合計	48,593,490	50,230,815
負債合計	71,154,902	74,411,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,417,932	3,417,932
利益剰余金	4,918,461	4,530,232
自己株式	1,528,533	1,528,665
株主資本合計	15,934,203	15,545,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,663	189,780
その他の包括利益累計額合計	29,663	189,780
少数株主持分	589,960	598,495
純資産合計	16,494,499	15,954,558
負債純資産合計	87,649,402	90,366,254

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益	8,711,840	10,318,229
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1 8,851,458	1 9,697,434
販売費及び一般管理費	1 254,966	1 263,538
営業費合計	9,106,424	9,960,972
営業利益又は営業損失()	394,584	357,256
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,396	24,108
助成金収入	14,264	25,642
雑収入	38,214	60,525
営業外収益合計	71,874	110,276
営業外費用		
支払利息	280,521	272,706
雑支出	18,440	20,064
営業外費用合計	298,961	292,770
経常利益又は経常損失()	621,671	174,762
特別利益		
固定資産売却益	2 62,683	2 1,146
補助金	19,591	22,482
受取補償金	-	83,774
特別利益合計	82,274	107,403
特別損失		
固定資産売却損	3 712	-
投資有価証券評価損	9,447	-
固定資産圧縮損	4 19,591	4 22,440
固定資産除却損	5 13,111	5 57,085
特別損失合計	42,861	79,525
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	582,258	202,640
法人税、住民税及び事業税	52,080	58,108
法人税等調整額	296,255	10,012
法人税等合計	244,175	48,096
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	338,083	154,543
少数株主利益	15,870	13,489
四半期純利益又は四半期純損失()	353,954	141,054

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	338,083	154,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,483	154,097
持分法適用会社に対する持分相当額	565	6,987
その他の包括利益合計	92,048	161,085
四半期包括利益	430,132	6,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	445,560	19,061
少数株主に係る四半期包括利益	15,428	12,520

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
建物及び構築物	3,455,238千円	3,475,238千円
機械装置及び運搬具	1,115,466千円	1,115,466千円
その他	16,521千円	16,521千円
計	4,587,225千円	4,607,225千円

2 第1四半期連結会計期間末満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第1四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	4,797千円	6,520千円
支払手形	25,000千円	29,400千円

3 コミットメントライン契約

当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
借入極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引借入未実行残高	4,000,000千円	4,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
退職給付引当金繰入額	17,668千円	7,872千円
賞与引当金繰入額	116,658千円	122,754千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
機械装置及び運搬具	46,221千円	-千円
土地	16,461千円	1,146千円
計	62,683千円	1,146千円

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
建物及び構築物	712千円	-千円

4 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
建物及び構築物	19,591千円	20,000千円
機械装置及び運搬具	-千円	2,440千円
計	19,591千円	22,440千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
建物及び構築物	-千円	40,011千円
機械装置及び運搬具	186千円	-千円
その他(解体撤去費用他)	12,924千円	17,073千円
計	13,111千円	57,085千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	1,161,179千円	1,252,348千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	528,734	5	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、534,037千円であります。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	529,282	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、534,025千円であります。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	3,258,841	497,843	3,916,879	7,673,564	1,038,275	8,711,840	-	8,711,840
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	14,300	124,719	81,712	220,732	636,490	857,223	857,223	-
計	3,273,142	622,562	3,998,592	7,894,297	1,674,766	9,569,063	857,223	8,711,840
セグメント利益又は 損失()	203,885	171,451	391,561	423,995	44,127	379,868	14,715	394,584

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 14,715千円には、セグメント間取引消去 15,856千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	3,722,568	590,684	4,959,727	9,272,980	1,045,248	10,318,229	-	10,318,229
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	20,075	125,040	133,260	278,376	792,459	1,070,835	1,070,835	-
計	3,742,644	715,725	5,092,987	9,551,357	1,837,707	11,389,065	1,070,835	10,318,229
セグメント利益	157,933	178,568	617	337,118	33,387	370,506	13,249	357,256

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 13,249千円には、セグメント間取引消去 13,142千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	3.34円	1.33円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	353,954	141,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	353,954	141,054
普通株式の期中平均株式数(株)	106,030,382	106,118,885

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 7日

富士急行株式会社
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 允夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士急行株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。